



J.Y.P.S.
Japan Youth Platform for Sustainability

G20ユースサミット（G20YS）2019年6月22~23日
神戸市外国語大学

G20YSユース宣言

G20首脳会議に先立って行われた「G20ユースサミット」は、6月22-23日に開催され、数多くの若者が集い、G20を含む国際問題に関する会議における参画を強化するために行われた。「地方創生とパートナーシップ」というテーマを掲げ、“Think Locally, Act Globally”を合言葉に、地域の現場にて活躍する若者にスポットライトを当て、それらの声を国際アジェンダに反映し訴える事を目的とした。

2日間に渡るサミットでは、様々な若者団体からの出展や展示、ハイレベル会合、そして「誰一人取り残さない社会」づくりに携わる若者団体による13個の分科会*1が開催された。

このように多くの若者が集まり、議論し、パートナーシップを形成していくことは、今後の国際社会において若者が変革を起こしていく上で、欠かせないことである。ポスト2020を形作る議論やG20など今後の世界情勢を決める重要な会議が行われるこの時期に、若者が今後の協同に向けて動き出す貴重な機会を設けることができた。その上で、多様な社会課題が議論されているG20に参加している各国政府に対し、今後の世界の未来を担う若者が各分野の政策に対して提言を行った。

持続可能な開発目標（SDGs）でも掲げられる「誰一人取り残さない社会」を実現するため、G20各国へ以下を提言する：

【若者を含めた多様な社会集団の参画】

多様な社会集団を、政治的な意思形成過程から制度的に排除することは、未だ解決されていない大きな問題である。特に若者の参画においては、その参画を保証すべき理由を「若者」がもたらし得る社会的価値に求めず、年齢によって特別に保護されるべき権利があることに基づくべきであり、権利ベースの参画の実現の一環として行われるべきである。SDGsの達成とポスト2030に向けて、様々な保護すべき社会権利を有する集団ごとの自律的な参画の場所を保証すること。

【包括的な社会形成】

GDPなどの経済的指標のみで社会の成熟度を測定するのではなく、貧困や機会的な格差、また差別などの幸福とは反対の境遇におけるあらゆる人々を減らすことによって、包括的な社会を形成していくために、社会保障政策を充実させること。

【教育】

一時的に役立つ実践的なスキルを教えるような訓練にのみ集中することなく、パラダイムシフトを起こせるような社会のニーズに対応した教育の提供と、質の高い基礎教育が受けられる権利を全ての人に保障すること。

【若者の政治参加】

若者の低い投票率を改善するために、若者が投票しやすい環境としてオンライン投票を加速的に推進するとともに、若者が政治に参画するために被選挙権が与えられる年齢の引き下げを行うこと。

【気候変動】

地球上の全生態系にとその上に成り立つ経済に甚大な被害を与え得る気候変動を含む地球環境問題に関して、気候正義の観点から気候変動の影響を大きく受ける現在の若年層及び将来世代に対する責任を強く自覚し、IPCC1.5度報告書を受け止めた上で、2050年までに実質的に温室効果ガスの排出量をゼロにするための政策及び他の開発途上国に対する資金支援と人材育成支援を、その実施に係る具体的なロードマップの作成を早期に行いつつ、実行すること。

【資源循環】

将来的な資源の枯渇と使用済みの資源によってもたらされる環境影響を強く認識して、プラスチック製品を含めた使い捨て型の社会システムを脱却し、資源の循環利用を進めるとともに、使用する資源の絶対量削減のための政策を実施すること。

【防災】

地震や気候変動由来の大規模災害に対して、仙台防災枠組みに沿い、人々と社会の両側面における損失を最小限に抑えるために、徹底した防災教育とより一層のレジリエントな防災インフラの建設をするための政策の実行を求めること。また、若者を含む災害に脆弱になりやすい人々が固有に持つ問題を認識し、考慮した防災教育、あるいは政策実行を求めること。

【労働】

労働者としての権利が十分に認められている仕事が、人々に行き渡るように保障すること。また、その仕事にやりがいがあり、人間として成長できる内容であること。そのために雇用者と対等に交渉する立場を維持することができること、生活が困窮することがない収入を与えられること、そして人間らしさの尊厳が守られるような形式の仕事を行うことができることが法的に保障されること。

【地方創生】

地方創生は、地方自治体における努力のみで解決する問題ではない。予算と権限の不適切な配分が、地方自治体のSDGs達成能力、住民への行政サービスの提供能力を大きく落としていることから、より分散型で自立的な地方自治体や連合体の設置を促し、自治的な環境を促進すること。同時に、大都市一極集中を抑制し、地方の交流人口や関係人口の増加を進めること。

【ジェンダーアイデンティティ】

性別にまつわる差別や、その人のアイデンティティに基づく差別などを取り締まる制度を整備すること。また、性別やアイデンティティが、社会サービスを受ける際の制約とならないよう不必要な情報収集の廃止や、多様な性の法的な認知をすること。

【性的不平等の撤廃】

すべての女性の社会参加を認識し、意思決定の場から排除されている事実を認めること。議会及び企業の執行部レベルにおける最低限クォータを設定し、特に上場大企業において達成できていないところに対し、制裁を課す制度を整備すること。

【移民】

移民、そして、外国にルーツを持つ人々は使い捨て可能な労働力でも、管理の対象でもなく、豊かな社会の構成に欠かせない一員であるため、彼らの権利と尊厳が保障され、誰もが安心して自分らしく暮らせる社会の実現に向けた包括的な移民政策を制定すること。

脚注：

1: 気候変動と気候正義-1.5度に抑えるために-、地方創生とまちづくり、学生による主体的なSDGsの取り組み推進、セクシャル・オリエンテーションとジェンダー・アイデンティティー、女性の活躍から性不平等の撤廃へ、循環型社会～資源・環境・経済～、Leave No One Behind-Building Inclusive Society、SDGsに向けてどう人々の行動を変える？、防災と若者-持続可能で強靱なまちと社会、誰一人取り残さない社会に向けたアクション、若者の政治・意思決定参加、自治体と若者の協働、仕事の未来・未来の仕事